

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社全教研

【英訳名】 ZENKYOKEN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 垣 一 明

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718 - 0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区赤坂一丁目15番9号

【電話番号】 (092)718 - 0080(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中 垣 一 史

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,033,111	2,113,632	2,132,725	4,267,190	4,397,579
経常利益 (千円)	131,013	155,762	55,230	342,013	370,328
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	600,709	94,828	23,160	719,402	214,946
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	789,420	789,420	789,420	789,420	789,420
発行済株式総数 (株)	4,081,240	4,081,240	4,081,240	4,081,240	4,081,240
純資産額 (千円)	3,506,808	3,457,948	3,541,994	3,401,681	3,610,041
総資産額 (千円)	5,333,177	5,263,599	5,447,045	5,264,384	5,371,373
1株当たり純資産額 (円)	886.78	874.49	895.81	860.24	910.18
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	151.90	23.98	5.86	181.92	51.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				12.50	12.50
自己資本比率 (%)	65.8	65.7	65.0	64.6	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,798	111,976	72,766	263,188	324,098
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,097	127,178	148,199	138,759	174,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,720	41,747	172,506	150,269	184,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	154,806	273,035	392,621	329,984	295,547
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	253 (683)	263 (735)	267 (756)	252 (715)	260 (758)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数の(外書)に、非常勤講師及びパートタイマーの期中平均雇用人員を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	267 (756)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、非常勤講師及びパートタイマーの当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社は労働組合がないため、該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とし、業況感も良好な水準で推移する中、設備投資も引続き増加しており、これに伴い雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費も増加基調にあり、景気は緩やかな拡大を続けております。

学習塾業界におきましては、生徒・保護者の当業界に対する期待及びニーズが以前にもまして高まっておりますが、小学校、中学校の保護者数がいずれも20年以上連続して減少し、過去最低を記録する等（文部科学省 平成18年度学校基本調査速報より）、少子化の傾向が依然顕著であり、また幼児や高校生以上への対象年齢の拡大、インターネットを利用した様々な講座を開設する等、多様化するニーズに対応すべく各社独自のカラーを打ち出し、企業間の競争はより一層激しさを増しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして、当社は経営の核となる次の5項目を重点に推進してまいりました。

- ・教職員の教務力の強化
- ・進学指導及び個別指導部門の推進
- ・専門講座の推進
- ・イベント事業の推進
- ・マルチメディア環境の充実

教務力の強化といたしましては、社内研修に外部の研修も取り入れながら、部門別、職位職務別、教科別の研修を行い、昨年度より事業推進の強化を図っております高校部の研修には特に注力し、職員の更なるレベルアップを図りました。

進学指導及び個別指導部門の推進といたしましては、従来どおり、地区ごとに説明会、学力診断テストなどを行いながら、充実したカリキュラムをアピールして受講勧誘を進めてまいりました。中でも現役大学合格システム「Z-UP（ゼットアップ）講座」の受講勧誘には注力いたしました。

専門講座の推進といたしましては、今年度より開講しました低学年向けハンズオン教育「Kicks（キックス）」をはじめ、「りらくっち2（新速読講座）」「パズル道場」「理科実験」等、多様な才能開発講座で、教科をより楽しく理解できるように考案された内容であることをアピールし、低学年からの勧誘を推進してまいりました。

イベント事業の推進といたしましては、恒例の夏期合宿や体験旅行、イングリッシュキャンプなどを実施いたしました。

マルチメディア環境の充実といたしましては、ホームページでの会員向け情報の更なる充実とともに、講座申込、問い合わせ等、会員の利便性向上を図りました。

以上の結果、当上半期の期中平均生徒数は11,980名（前年同期比2.3%増）となり、売上高は2,132百万円（前年同期比0.9%増）となりました。しかしながら、主に高校部の人件費、研修費等の増加、また販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は50百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は55百万円（前年同期比64.5%減）、中間純利益は23百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益及び減価償却費等により営業活動で72百万円増加しましたが、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により投資活動で148百万円減少し、長期借入れによる収入等により財務活動で172百万円増加した結果、資金は前期末に比べ97百万円増加し392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益の減少等により前年同期に比べ39百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したものの、投資有価証券の売却による収入等も減少したため、前年同期に比べ21百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったこと等により、前年同期に比べ214百万円の支出減となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は学習塾事業を主としており、生産及び受注の状況につきましては記載すべき事項はありません。
販売実績

区分		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		生徒数(名)	金額(千円)	生徒数(名)	金額(千円)
受講料	小学部	4,673	768,829	4,690	763,669
	中学部	5,045	824,163	5,091	816,979
	その他	1,990	260,873	2,199	293,876
	計	11,708	1,853,867	11,980	1,874,525
入会金			17,390		19,204
受験料			36,347		37,233
合宿行事収入			119,086		113,986
その他			86,941		87,774
合計		11,708	2,113,632	11,980	2,132,725

- (注) 1 受講料のその他の主なものは、幼児及び高校部収入等であります。
2 その他の主なものは、教材・手数料収入等であります。
3 生徒数は、各会計期間の期中平均生徒数を記載しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

下半期の経済の動向につきましては、引続き国内民間需要を中心とした回復基調が維持され、景気回復は続くものと予想されますが、当業界は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社の当面の課題は、売上高営業利益率の向上と教室長人材の育成であります。

当上半期の売上高営業利益率は、平成19年3月の現役大学合格システム「Z-UP(ゼットアップ)」の高校3年生講座開講に伴い、研修の強化、人材の確保を優先したこともあり2.4%(前年同期比4.0ポイント減)となりました。効率的な運営と経費削減を念頭に、教務力の強化と中長期的な会社の経営戦略を推進し、他塾との差別化を図り、売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

また、更なる教室展開のためにも教室長人材の育成は欠かせません。教室長候補者任命制による人材育成と中途採用の強化により推進を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額	既支払額			
佐賀高校部 (佐賀県佐賀市)	事務所及び教室	71,500	37,000	自己資金及び 借入金	平成18年 9月	平成19年 2月

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社は学習塾事業を行っているため、完成後の増加能力の記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,694,000
計	13,694,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,081,240	4,081,240	福岡証券取引所	
計	4,081,240	4,081,240		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		4,081,240		789,420		1,192,519

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ケイアンドケイ インターナショナル	福岡県久留米市高良内町4502	566	13.88
有限会社一企画	福岡県福岡市南区市崎 1 12 18	566	13.88
中 垣 一 明	福岡県久留米市	545	13.36
中 垣 一 史	福岡県福岡市南区	476	11.67
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2 7 20	164	4.01
株式会社全教研	福岡県福岡市中央区赤坂 1 15 9	127	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 1 1	119	2.91
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 13 1	108	2.64
中 垣 沙 織	福岡県久留米市	104	2.56
中 垣 清 子	福岡県久留米市	102	2.51
計		2,880	70.57

(注) 株式会社全教研は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,924,000	3,924	
単元未満株式	普通株式 30,240		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,081,240		
総株主の議決権		3,924	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権1個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社全教研	福岡県福岡市中央区 赤坂一丁目15番9号	127,000		127,000	3.1
計		127,000		127,000	3.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	640	590	567	565	580	580
最低(円)	560	537	540	515	570	580

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		739,059		858,657		755,571	
2 売掛金		19,952		22,290		31,302	
3 たな卸資産		26,125		26,638		52,998	
4 その他		131,722		158,323		124,085	
貸倒引当金		2,175		4,975		2,768	
流動資産合計		914,683	17.4	1,060,934	19.5	961,189	17.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,341,963		1,317,966		1,347,900	
(2) 土地	2	1,649,505		1,649,505		1,649,505	
(3) その他		139,292		135,308		135,822	
有形固定資産合計		3,130,761		3,102,780		3,133,228	
2 無形固定資産		21,367		21,102		21,221	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		477,565		518,063		526,990	
(2) 敷金及び保証金		477,863		494,062		480,779	
(3) その他		244,835		253,220		251,078	
貸倒引当金		3,477		3,118		3,114	
投資その他の資産 合計		1,196,786		1,262,227		1,255,734	
固定資産合計		4,348,916	82.6	4,386,110	80.5	4,410,184	82.1
資産合計		5,263,599	100.0	5,447,045	100.0	5,371,373	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,108		9,142		34,542	
2 短期借入金	2	994,840		969,832		891,840	
3 未払法人税等		67,931		54,930		84,713	
4 その他	3	280,446		335,352		358,037	
流動負債合計		1,353,327	25.7	1,369,257	25.2	1,369,132	25.5
固定負債							
1 長期借入金	2	226,900		331,388		187,480	
2 退職給付引当金		19,784					
3 役員長期未払金		200,564		200,564		200,564	
4 リース資産減損勘定		1,864		780		1,095	
5 その他		3,210		3,060		3,060	
固定負債合計		452,323	8.6	535,792	9.8	392,199	7.3
負債合計		1,805,650	34.3	1,905,050	35.0	1,761,332	32.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		789,420	15.0			789,420	14.7
資本剰余金							
資本準備金		1,192,519				1,192,519	
資本剰余金合計		1,192,519	22.6			1,192,519	22.2
利益剰余金							
1 利益準備金		59,760				59,760	
2 任意積立金		1,200,000				1,200,000	
3 中間(当期) 未処分利益		233,432				353,551	
利益剰余金合計		1,493,192	28.4			1,613,311	30.0
その他有価証券 評価差額金		26,260	0.5			58,282	1.1
自己株式		43,444	0.8			43,492	0.8
資本合計		3,457,948	65.7			3,610,041	67.2
負債資本合計		5,263,599	100.0			5,371,373	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				789,420	14.5		
2 資本剰余金							
資本準備金				1,192,519			
資本剰余金合計				1,192,519	21.9		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				59,760			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,200,000			
繰越利益剰余金				316,215			
利益剰余金合計				1,575,975	28.9		
4 自己株式				43,604	0.8		
株主資本合計				3,514,310	64.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				27,683	0.5		
評価・換算差額等 合計				27,683	0.5		
純資産合計				3,541,994	65.0		
負債純資産合計				5,447,045	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,113,632	100.0	2,132,725	100.0	4,397,579	100.0
売上原価		1,670,936	79.1	1,751,540	82.1	3,384,614	77.0
売上総利益		442,695	20.9	381,184	17.9	1,012,964	23.0
販売費及び一般管理費		307,644	14.5	330,946	15.5	693,135	15.7
営業利益		135,050	6.4	50,238	2.4	319,829	7.3
営業外収益	1	40,398	1.9	24,903	1.1	87,691	2.0
営業外費用	2	19,686	0.9	19,911	0.9	37,192	0.9
経常利益		155,762	7.4	55,230	2.6	370,328	8.4
特別利益	3			3,257	0.1		
税引前中間(当期)純利益		155,762	7.4	58,488	2.7	370,328	8.4
法人税、住民税 及び事業税		59,250		42,158		144,123	
法人税等調整額		1,683	2.9	6,831	1.6	11,258	3.5
中間(当期)純利益		94,828	4.5	23,160	1.1	214,946	4.9
前期繰越利益		138,604				138,604	
中間(当期)未処分利益		233,432				353,551	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	353,551	1,613,311	43,492	3,551,758
中間会計期間中の 変動額								
剰余金の配当(注)					49,426	49,426		49,426
役員賞与(注)					11,070	11,070		11,070
中間純利益					23,160	23,160		23,160
自己株式の取得							112	112
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)								
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)					37,336	37,336	112	37,448
平成18年9月30日 残高(千円)	789,420	1,192,519	59,760	1,200,000	316,215	1,575,975	43,604	3,514,310

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	58,282	3,610,041
中間会計期間中の 変動額		
剰余金の配当(注)		49,426
役員賞与(注)		11,070
中間純利益		23,160
自己株式の取得		112
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	30,598	30,598
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	30,598	68,046
平成18年9月30日 残高(千円)	27,683	3,541,994

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		155,762	58,488	370,328
2		67,137	63,711	137,118
3		228	2,210	1
4		200,564		200,564
5		200,564		200,564
6		7,942	7,537	26,118
7		8,083	7,864	15,668
8		8,382	4,510	12,583
9		7,572	1,735	18,083
10			3,257	
11		23,467	26,360	3,405
12			11,070	
13		48,014	15,595	10,479
		小計	182,311	452,446
14		5,987	5,789	23,994
15		7,977	7,670	15,519
16		68,344	71,471	136,822
営業活動による キャッシュ・フロー				
		111,976	72,766	324,098
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		340,024	340,036	563,024
2		334,012	334,024	563,012
3		66,773	46,005	122,864
4		40,000		44,285
5		243,527	153,798	545,650
6		143,513	66,938	442,652
7		17,200	10,000	37,600
8		11,578	19,321	30,294
投資活動による キャッシュ・フロー				
		127,178	148,199	174,283

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少：)		50,000	10,000	50,000
2 長期借入れによる収入			250,000	
3 長期借入金の返済による支出		42,420	38,100	84,840
4 自己株式の取得による支出		44	112	92
5 配当金の支払額		49,283	49,281	49,320
財務活動による キャッシュ・フロー		41,747	172,506	184,252
現金及び現金同等物 に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		56,949	97,074	34,437
現金及び現金同等物の期首残高		329,984	295,547	329,984
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		273,035	392,621	295,547

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・教材・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 15～45年 構築物 10～20年 器具及び備品 6～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成18年6月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行に伴い、特別利益に「退職給付制度移行利益」として3,257千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「役員長期未払金」に計上しております。</p>		<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「役員長期未払金」に計上しております。</p>
4 収益の計上基準	入会要項に基づいて会員より受け入れた受講料は、在籍期間に対応して、また、入会金は入会確定時の属する事業年度の収益として売上高に計上しております。	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は同額(3,541,994千円)であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもののうち、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を、投資その他の資産の「その他」に含まれる出資金(前中間会計期間末72,375千円)から投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、69,598千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,440,577千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,588千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,379千円
2 担保提供資産 建物 379,472千円 土地 878,067 計 1,257,540千円	2 担保提供資産 建物 370,800千円 土地 878,067 計 1,248,868千円	2 担保提供資産 建物 367,676千円 土地 878,067 計 1,245,744千円
上記に対応する債務 短期借入金 630,000千円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 311,740 計 941,740千円	上記に対応する債務 短期借入金 540,000千円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 436,750 計 976,750千円	上記に対応する債務 短期借入金 540,000千円 長期借入金 (一年内返済予定額を含む) 269,320 計 809,320千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,591千円 受取配当金 4,350 投資有価証券売却益 8,382 投資事業組合投資利益 7,572	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,430千円 受取配当金 6,106 投資有価証券売却益 4,510 投資事業組合投資利益 1,735	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,398千円 受取配当金 20,720 投資有価証券売却益 12,583 投資事業組合投資利益 18,083
2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,083千円 固定資産売却損 2,534	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,864千円 投資有価証券評価損 7,251	2 営業外費用の主要項目 支払利息 15,668千円 教室統廃合費用 4,489 固定資産売却損 2,534
3	3 特別利益の主要項目 退職給付制度移行利益 3,257千円	3
4 減価償却実施額 有形固定資産 65,776千円 無形固定資産 199	4 減価償却実施額 有形固定資産 62,105千円 無形固定資産 119 長期前払費用 1,486	4 減価償却実施額 有形固定資産 134,602千円 無形固定資産 345 長期前払費用 2,170

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間増加 株式数	当中間会計期間減少 株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	4,081,240			4,081,240
合計	4,081,240			4,081,240
自己株式				
普通株式(株)(注)	127,100	200		127,300
合計	127,100	200		127,300

(注)普通株式の自己株式数の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,426	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 739,059千円	現金及び預金勘定 858,657千円	現金及び預金勘定 755,571千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 466,024	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 466,036	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 460,024
現金及び現金同等物 273,035千円	現金及び現金同等物 392,621千円	現金及び現金同等物 295,547千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,837</td> <td>365,128</td> <td>41,642</td> <td>435,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,475</td> <td>158,988</td> <td>2,309</td> <td>173,774</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2,669</td> <td></td> <td>2,669</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>16,361</td> <td>203,470</td> <td>39,332</td> <td>259,165</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,837	365,128	41,642	435,608	減価償却累計額相当額	12,475	158,988	2,309	173,774	減損損失累計額相当額		2,669		2,669	中間期末残高相当額	16,361	203,470	39,332	259,165	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,573</td> <td>354,727</td> <td>67,303</td> <td>450,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18,208</td> <td>157,865</td> <td>14,738</td> <td>190,812</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>1,769</td> <td></td> <td>1,769</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10,364</td> <td>195,092</td> <td>52,564</td> <td>258,021</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,573	354,727	67,303	450,603	減価償却累計額相当額	18,208	157,865	14,738	190,812	減損損失累計額相当額		1,769		1,769	中間期末残高相当額	10,364	195,092	52,564	258,021	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>28,837</td> <td>339,318</td> <td>61,711</td> <td>429,866</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,405</td> <td>149,611</td> <td>8,350</td> <td>173,367</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td>2,189</td> <td></td> <td>2,189</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>13,431</td> <td>187,517</td> <td>53,360</td> <td>254,309</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	28,837	339,318	61,711	429,866	減価償却累計額相当額	15,405	149,611	8,350	173,367	減損損失累計額相当額		2,189		2,189	期末残高相当額	13,431	187,517	53,360	254,309																								
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	28,837	365,128	41,642	435,608																																																																																																	
減価償却累計額相当額	12,475	158,988	2,309	173,774																																																																																																	
減損損失累計額相当額		2,669		2,669																																																																																																	
中間期末残高相当額	16,361	203,470	39,332	259,165																																																																																																	
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	28,573	354,727	67,303	450,603																																																																																																	
減価償却累計額相当額	18,208	157,865	14,738	190,812																																																																																																	
減損損失累計額相当額		1,769		1,769																																																																																																	
中間期末残高相当額	10,364	195,092	52,564	258,021																																																																																																	
	車両運搬具 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																																	
取得価額相当額	28,837	339,318	61,711	429,866																																																																																																	
減価償却累計額相当額	15,405	149,611	8,350	173,367																																																																																																	
減損損失累計額相当額		2,189		2,189																																																																																																	
期末残高相当額	13,431	187,517	53,360	254,309																																																																																																	
<p>取得価額相当額の算定は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>88,190千円</td> <td>170,975</td> <td>259,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,864千円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形・無形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,189千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>837</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>50,189</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	88,190千円	170,975	259,165千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失	支払リース料	50,189千円				リース資産減損勘定の取崩額		837			減価償却費相当額			50,189		減損損失					<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>94,349千円</td> <td>163,671</td> <td>258,021千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 780千円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,931千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>314</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>50,931</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	94,349千円	163,671	258,021千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失	支払リース料	50,931千円				リース資産減損勘定の取崩額		314			減価償却費相当額			50,931		減損損失					<p>取得価額相当額の算定は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>89,394千円</td> <td>164,914</td> <td>254,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,095千円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形・無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>リース資産減損勘定の取崩額</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,609千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td>1,606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>101,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	89,394千円	164,914	254,309千円		支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失	支払リース料	101,609千円				リース資産減損勘定の取崩額		1,606			減価償却費相当額			101,609		減損損失				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額	88,190千円	170,975	259,165千円																																																																																																		
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失																																																																																																	
支払リース料	50,189千円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額		837																																																																																																			
減価償却費相当額			50,189																																																																																																		
減損損失																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額	94,349千円	163,671	258,021千円																																																																																																		
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失																																																																																																	
支払リース料	50,931千円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額		314																																																																																																			
減価償却費相当額			50,931																																																																																																		
減損損失																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額	89,394千円	164,914	254,309千円																																																																																																		
	支払リース料	リース資産減損勘定の取崩額	減価償却費相当額	減損損失																																																																																																	
支払リース料	101,609千円																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額		1,606																																																																																																			
減価償却費相当額			101,609																																																																																																		
減損損失																																																																																																					

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	185,881	214,040	28,158	150,530	191,491	40,961	146,417	213,922	67,505
債券									
その他	62,036	57,651	4,384	80,072	76,670	3,402	79,401	78,904	496
その他	109,772	117,324	7,551	183,353	175,586	7,766	137,460	144,794	7,334
計	357,691	389,016	31,325	413,956	443,748	29,792	363,278	437,622	74,343

(注) 当該株式等の時価が取得価額の40%以上下落した場合に、時価の回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

3 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	6,000	6,000	6,000
その他有価証券			
非上場株式	12,950	12,950	12,950
投資事業有限責任組合への出資	69,598	55,365	70,418

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
利益基準及び利益剰余金等基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 874.49円	1株当たり純資産額 895.81円	1株当たり純資産額 910.18円
1株当たり中間純利益 23.98円	1株当たり中間純利益 5.86円	1株当たり当期純利益 51.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 94,828千円	(1株当たり中間純利益の算定上の基礎) 中間損益計算書上の中間純利益 23,160千円	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 214,946千円
普通株式に係る中間純利益 94,828千円	普通株式に係る中間純利益 23,160千円	普通株式に係る当期純利益 203,876千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 11,070千円
普通株式の期中平均株式数 3,954千株	普通株式の期中平均株式数 3,954千株	普通株式の期中平均株式数 3,954千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付資料	事業年度 (第31期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 福岡財務支局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社全教研

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全教研の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社全教研
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社全教研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社全教研の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。